

(4) 不動産証券化商品に係る個人の譲渡益課税・配当課税等の軽減

約1400兆円ともいわれる個人金融資産を不動産市場へ振り向け、不動産市場に「強力な買い手」を創出し不動産取引の活性化を図るため、株式課税の軽減に合わせて、不動産投資法人の投資証券等に係る譲渡益課税等の軽減を行う。

これにより民間資金投入による優良な都市ストックの形成を図り、日本経済再生に資する。

(スキーム)

